

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年1月31日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 : 東証

コード番号 8355

本社所在都道府県 : 静岡県

(URL http://www.shizuokabank.co.jp/)

代表者 取締役頭取 松浦 康男

問合せ先責任者 経営企画部長 中村 彰宏

TEL (054) 261-3131 (代)

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は4頁に記載しております。)
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (内容は4頁に記載しております。)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	136,273	(-)	44,082	(-)	32,330	(-)
16年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	180,699		47,071		26,962	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	45	62	-	
16年3月期第3四半期	-		-	
(参考)16年3月期	37	64	-	

(注) 当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第3四半期実績および増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	8,514,768	613,621	7.2	866	11
16年3月期第3四半期	-	-	-	-	
(参考)16年3月期	8,107,243	590,633	7.3	833	37

(注) 当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年第3四半期実績については記載しておりません。

3. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期の通期の業績予想につきましては、平成16年11月22日公表値から変更ありません。

(参考:平成16年11月22日公表値)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	181,000	55,500	39,100

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円11銭

2. 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 (A) (平成17年3月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (B) (平成16年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	576,791			421,903	154,887
コールローン及び買入手形	70,585			84,340	13,755
買 入 金 銭 債 権	277,609			244,424	33,185
特 定 取 引 資 産	126,613			136,957	10,344
有 価 証 券	2,153,710			2,079,879	73,831
貸 出 金	5,110,699			4,958,767	151,932
外 国 為 替	4,547			3,364	1,183
そ の 他 資 産	58,266			50,942	7,323
動 産 不 動 産	101,070			105,341	4,271
繰 延 税 金 資 産	3,348			3,487	139
支 払 承 諾 見 返	117,445			112,280	5,164
貸 倒 引 当 金	85,212			94,104	8,892
投 資 損 失 引 当 金	708			342	365
資 産 の 部 合 計	8,514,768			8,107,243	407,524
(負 債 の 部)					
預 金	6,790,866			6,794,099	3,233
譲 渡 性 預 金	134,290			135,330	1,040
コールマネー及び売渡手形	354,701			94,335	260,366
債券貸借取引受入担保金	124,335			51,592	72,742
特 定 取 引 負 債	3,998			3,031	966
借 用 金	27,683			29,155	1,471
外 国 為 替	251			280	29
社 債	202,526			173,414	29,112
そ の 他 負 債	99,802			81,513	18,288
退 職 給 付 引 当 金	24,012			26,795	2,782
特 別 法 上 の 引 当 金	4			3	1
繰 延 税 金 負 債	10,175			5,055	5,119
支 払 承 諾	117,445			112,280	5,164
負 債 の 部 合 計	7,890,093			7,506,887	383,205
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	11,052			9,722	1,330
(資 本 の 部)					
資 本 金	90,845			90,845	-
資 本 剰 余 金	54,890			54,884	6
利 益 剰 余 金	384,350			357,383	26,966
その他有価証券評価差額金	93,319			97,558	4,238
為 替 換 算 調 整 勘 定	634			1,063	429
自 己 株 式	9,150			8,974	175
資 本 の 部 合 計	613,621			590,633	22,988
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,514,768			8,107,243	407,524

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 平成16年3月期第3四半期末の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 (A) (平成17年3月期 第3四半期)	前 年 同 四 半 期 (B) (平成16年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期
経 常 収 益	136,273			180,699
資 金 運 用 収 益	89,509			119,674
(うち貸出金利息)	(68,800)	()	()	(91,301)
(うち有価証券利息配当金)	(17,633)	()	()	(25,053)
信 託 報 酬	-			1
役 務 取 引 等 収 益	32,873			42,472
特 定 取 引 収 益	1,540			915
そ の 他 業 務 収 益	1,502			4,010
そ の 他 経 常 収 益	10,847			13,623
経 常 費 用	92,190			133,627
資 金 調 達 費 用	10,886			14,363
(うち預金利息)	(5,296)	()	()	(7,018)
役 務 取 引 等 費 用	15,124			20,198
そ の 他 業 務 費 用	1,667			5,149
営 業 経 費	60,539			84,091
そ の 他 経 常 費 用	3,972			9,825
経 常 利 益	44,082			47,071
特 別 利 益	14,481			659
特 別 損 失	2,604			1,388
税金等調整前四半期(当期)純利益	55,959			46,342
法人税、住民税及び事業税	22,677			13,533
法 人 税 等 調 整 額				4,987
少 数 株 主 利 益	951			858
四 半 期 (当 期) 純 利 益	32,330			26,962

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

比較四半期連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	54,884			54,884
資本剰余金増加高	6			0
自己株式処分差益	6			0
資本剰余金四半期末(期末)残高	54,890			54,884
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	357,383			358,869
利益剰余金増加高	32,330			26,962
四半期(当期)純利益	32,330			26,962
利益剰余金減少高	5,363			28,448
配当金	5,314			5,016
役員賞与	48			50
自己株式消却額	-			23,381
利益剰余金四半期末(期末)残高	384,350			357,383

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3. 平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

【 四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項 】

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しています。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続の内容〕

1. 貸倒引当金の計上基準

12月末の債務者格付に基づく対象債権残高に対し、直前中間連結会計期間の貸倒実績率等に基づき計上しております。

2. 税金費用の算出

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

最近連結会計年度から会計処理の方法について以下のとおり変更しております。

〔会計処理の方法の変更内容〕

固定資産の減損に係る会計基準を平成17年3月期中間決算より適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は1,824百万円減少しております。

以上

平成16年度第3四半期 決算説明資料

当行の平成16年度第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

- (注) 1. 以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。
2. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成16年度第3四半期 損益概況【単体】

平成16年度第3四半期の基礎的業務純益は372億円、経常利益は416億円となりました。また、特別利益に厚生年金基金の代行返上益等90億円、貸倒引当金取崩額58億円を計上したことなどにより、四半期純利益は322億円となりました。

平成16年度第3四半期の損益は概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：億円)

	平成16年度 第3四半期	平成16年度 (公表値)	平成15年度 (実績)
経常収益	1,157	1,535	1,534
業務粗利益	915	1,226	1,190
資金利益	783	1,041	1,051
役務取引等利益	117	160	140
特定取引利益	17	21	9
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	2 (5)	4 (0)	11 (28)
一般貸倒引当金繰入額	-	-	22
経費	548	726	735
業務純益	366	500	476
基礎的業務純益	372	500	482
臨時損益	49	35	25
うち不良債権処理額	1	11	39
うち株式等関係損益	27	26	12
経常利益	416	535	451
特別損益	123	126	7
うち厚生年金基金の代行返上益等	90	90	-
うち貸倒引当金取崩額	58	61	-
税引前四半期(当期)純利益	540	661	443
税金費用	217	271	177
四半期(当期)純利益	322	390	266

- (注) 1. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
2. 税金費用には、「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」の合計額を記載しております。
3. 平成16年度第3四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に貸倒引当金取崩額を計上しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【連結】

金融再生法ベースの開示債権は、平成16年9月末比54億円減少しました。

	(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
	平成16年12月末	平成16年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	631	633	2
危険債権	1,549	1,502	47
要管理債権	515	614	99
合計	2,695	2,750	54

(注)平成16年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の方法により算出しております。

- 平成16年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末時点における債務者区分()をベースとし、同年9月末から12月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的な事実のほか、当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、12月末残高にて開示しております。

なお、当行は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分の直接償却(部分直接償却)は実施しておりません。

- 平成16年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年9月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年9月末から12月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、12月末残高にて開示しております。

()債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先債権のうち、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している貸出債権)

3. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

平成17年3月末の連結自己資本比率は13.8%程度を予想しております。

	平成17年3月末(予想値)	(参考)
		平成16年9月末(実績)
連結自己資本比率	13.8%程度	13.88%
連結Tier比率	11.7%程度	11.75%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

時価のある有価証券の評価差額は平成16年9月末比96億円増加し、1,558億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成16年12月末				平成16年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	21,145	1,558	1,592	33	20,327	1,462	1,498	35
株式	2,738	1,413	1,433	19	2,645	1,328	1,349	21
債券	13,613	95	96	0	13,198	89	91	1
その他	4,793	49	62	12	4,483	44	56	12

(参考)

日経平均株価 (終値)	11,488.76 円	10,823.57 円
----------------	-------------	-------------

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成16年12月末				平成16年9月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の 債券	82	2	2	0	82	2	2	0

5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)			
		平成16年12月末	契約額等	時価	評価損益	平成16年9月末	契約額等	時価
取引所	金利先物	49	0	0	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	3,812	8	8	3,604	6	6	6
	その他	1,886	0	0	1,855	0	0	0
合計				7				5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,685	7	7	2,107	5	5
	為替予約	917	2	2	437	0	0
	通貨オプション	437	0	0	518	0	0
合計				10			6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2	0	0	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	100	0	0	-	-	-
合計				0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 貸出金の状況【単体】

総貸出金残高は、平成16年9月末比1,489億円増加し51,293億円となりました。うち中小企業等向け貸出金残高は平成16年9月末比770億円増加し37,207億円となりました。

	(単位：億円)	(参考) (単位：億円)	
	平成16年12月末	平成16年9月末	平成15年12月末
総貸出金	51,293	49,803	51,235
中小企業等向け貸出金	37,207	36,436	35,512
うち消費者ローン	14,482	14,277	13,548
静岡県内貸出金	35,175	34,436	34,229
県内中小企業等向け貸出金	30,690	30,170	29,516
うち県内消費者ローン	12,245	12,076	11,401

7. 預金等の状況【単体】

総預金残高は個人預金を中心に、平成16年9月末比486億円増加し67,680億円となりました。

	(単位：億円)	(参考)	
	平成16年12月末	平成16年9月末	平成15年12月末
総預金	67,680	67,193	67,598
うち国内店預金	64,666	63,708	64,211
うち個人預金	47,992	47,170	47,559
流動性預金	25,624	24,628	24,405
固定性預金	22,367	22,541	23,154
静岡県内預金	56,747	56,123	55,860
うち個人預金	43,321	42,512	42,816
流動性預金	23,195	22,239	22,026
固定性預金	20,125	20,273	20,790
譲渡性預金	1,449	1,394	1,262

(注) 国内店預金は、特別国際金融取引勘定を除いております。

8. 個人預り資産【単体】

個人預り資産残高は、個人年金保険商品・公共債(国債)の販売を中心に積極的に取り組んだ結果、平成16年9月末比1,175億円増加し55,224億円となりました。

	(単位：億円)	(参考)	
	平成16年12月末	平成16年9月末	平成15年12月末
個人預り資産残高	55,224	54,049	53,755
円貨預金	47,485	46,629	46,909
譲渡性預金	13	12	18
外貨預金	506	540	650
投資信託	258	262	277
公共債(国債)	5,766	5,695	5,580
個人年金保険商品	1,192	909	319
(参考)			
静岡ティーエム証券の 個人預り資産未残	1,068	871	579

以上